

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日 東

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス上場取引所
 コード番号 7042 URL <https://www.access-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務企画部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL) 03-5413-3001
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	677	2.7	△109	—	△117	—	△118	—
2021年9月期第1四半期	658	△12.2	△175	—	△181	—	△182	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 △118百万円(—%) 2021年9月期第1四半期 △182百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	△98.87	—
2021年9月期第1四半期	△153.20	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	3,090	315	10.2
2021年9月期	3,128	434	13.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 315百万円 2021年9月期 434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年9月期の配当金(予想)につきましては、「未定」とさせていただきます。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,900	18.8	70	—	43	—	39	32.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想に関する注記

詳細は、「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	1,202,425株	2021年9月期	1,202,425株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	17,375株	2021年9月期	17,375株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	1,202,425株	2021年9月期1Q	1,198,857株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

本四半期決算短信公表時にあわせて公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年10月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的なオミクロン株拡大の影響を受けているほか、米国経済のインフレ傾向に伴うFRBによるテーパリングの開始とその後の金利引き上げ方針や、中国経済の減速傾向などを受け、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループのプロモーション支援事業では、キャンペーン事務局案件やデジタル商材が伸長したほか、ワクチン接種会場の関連業務も引き合いが継続し、広告代理店分野、自治体・公的機関・共済分野、その他の分野が堅調に推移しました。採用支援事業では、個別案件については堅調に推移しましたが、連合企画は需給バランスを勘案して開催日程の見直しを行った結果、想定にやや満たない結果となりました。教育機関支援事業では、入試広報・その他総合支援分野とも想定を上回り、堅調に推移しております。また、グループ全体でさらなる経費削減に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は677百万円(前年同期比2.7%増)、営業損失は109百万円(前年同期は営業損失175百万円)、経常損失は117百万円(前年同期は経常損失181百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は118百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失182百万円)となりました。

なお、当社グループの業績は季節変動要因を抱えております。詳細は、「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

セグメント別の当第1四半期連結累計期間の事業成績は、以下のとおりです。

① プロモーション支援事業

当第1四半期連結累計期間(2021年10月1日～2021年12月31日)のプロモーション支援事業におきましては、キャンペーン事務局案件やデジタル商材に注力して前期比で伸長したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種会場の関連業務も引き続き引き合いが継続したことで、広告代理店分野、自治体・公的機関・共済分野、その他分野が堅調に推移いたしました。売上・損益面とも、前年同期を大きく上回る水準となり、概ね想定範囲で推移いたしました。

その結果、プロモーション支援事業の売上高は336百万円(前年同期比16.1%増)、セグメント利益は4百万円(前年同期はセグメント損失31百万円)となりました。

② 採用支援事業

当第1四半期連結累計期間(2021年10月1日～2021年12月31日)の採用支援事業におきましては、個別案件の採用広報周辺業務が前年同期を上回り堅調に推移しました。一方で連合企画は、クライアントの需要動向や学生の参加状況を勘案し、開催を予定していた企画を延期するなど日程を見直したことから、売上・損益面とも想定にやや満たない結果となりました。

その結果、採用支援事業の売上高は193百万円(前年同期比8.2%減)、セグメント損失は54百万円(前年同期はセグメント損失101百万円)となりました。

③ 教育機関支援事業

当第1四半期連結累計期間(2021年10月1日～2021年12月31日)の教育機関支援事業におきましては、損益面について前年同期を下回る計画としておりましたが、入試広報・その他総合支援分野とも受注が順調に進捗し、特に利益効率の高い案件を受注したことで、売上面は概ね想定通りとなり、損益面は想定を上回って推移しております。その結果、教育機関支援事業の売上高は147百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント損失は51百万円(前年同期はセグメント損失46百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ40百万円減少し、2,837百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少19百万円、受取手形及び売掛金の減少46百万円、前払費用の減少9百万円、未収入金の減少7百万円、電子記録債権の増加9百万円、仕掛品の増加32百万円によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2百万円増加し、251百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加1百万円、無形固定資産の増加1百万円によるものです。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ0百万円減少し、1百万円となりました。これは社債発行費の減少0百万円によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ114百万円増加し、2,234百万円となりました。これは主に、買掛金の増加75百万円、預り金の増加34百万円によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ33百万円減少し、540百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少27百万円、長期未払金の減少6百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ119百万円減少し、315百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少118百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、デジタル商材やキャンペーン事務局受託など、新型コロナウイルスの感染拡大による経済変動の影響を受けにくい事業モデルにシフトをしているほか、3回目のワクチン接種会場運営業務の引き合いが増加しております。経費面においても、キャンペーン事務局のニーズの増加に伴い、新たにキャンペーン事務局の拠点を開設して体制の強化を図ったことで、開設に伴う費用が発生しておりますが、その費用は期初時点で予算として織り込んでおります。また、グループ全体として経費の削減に継続的に取り組んでおります。以上のことから、2021年11月12日に公表した通期の業績予想を据え置く判断をしています。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因により業績予想数値から変動する場合があります。

(業績の季節変動要因について)

当社グループの業績は従来より季節変動要因を抱えており、当第1四半期連結累計期間の業績において、営業損失が生じております。これは、以下の要因によるものです。

当社グループの事業のうち、採用支援事業は、就活関連の企画実施やアウトソーシング業務、人材紹介における売上計上等が増加する第2四半期から第4四半期に売上が集中する傾向があります。教育機関支援事業においても、教育機関のプロモーション活動が増加する第3四半期から第4四半期にかけて売上が集中する傾向があります。

上記の要因に伴い、採用支援事業においては、第3四半期連結累計期間まで、営業損失が発生する可能性があります。また、教育機関支援事業においては第3四半期連結累計期間が営業利益のピークとなることを見込んでおり、第3四半期までの営業利益累計額との比較において、通期の営業利益が減少する可能性があります。

2021年11月12日に公表した通期の連結業績予想は、この傾向を踏まえた予想となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を中心とした情勢変化により変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257,942	2,238,086
受取手形及び売掛金	403,440	356,914
電子記録債権	67,144	76,860
仕掛品	31,974	64,070
貯蔵品	8,031	7,434
その他	109,749	94,694
貸倒引当金	△547	△519
流動資産合計	2,877,736	2,837,540
固定資産		
有形固定資産	—	1,154
無形固定資産	—	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	2,184	1,966
差入保証金	231,369	231,436
その他	24,279	24,290
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	248,993	248,854
固定資産合計	248,993	251,335
繰延資産		
社債発行費	1,454	1,197
繰延資産合計	1,454	1,197
資産合計	3,128,185	3,090,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,645	281,087
短期借入金	1,650,000	1,650,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	109,292	109,292
未払法人税等	4,666	1,848
その他	86,365	127,776
流動負債合計	2,119,968	2,234,003
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	324,395	297,072
長期未払金	142,200	135,900
退職給付に係る負債	67,310	67,883
固定負債合計	573,905	540,855
負債合計	2,693,873	2,774,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,920	284,920
資本剰余金	699,611	699,611
利益剰余金	△532,015	△650,894
自己株式	△19,167	△19,167
株主資本合計	433,348	314,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	962	744
その他の包括利益累計額合計	962	744
純資産合計	434,311	315,215
負債純資産合計	3,128,185	3,090,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	658,973	677,088
売上原価	409,067	407,680
売上総利益	249,905	269,408
販売費及び一般管理費	424,945	379,336
営業損失(△)	△175,039	△109,928
営業外収益		
受取利息	8	6
受取補償金	136	136
その他	1,941	13
営業外収益合計	2,085	155
営業外費用		
支払利息	7,970	7,216
その他	708	953
営業外費用合計	8,679	8,170
経常損失(△)	△181,632	△117,942
特別利益		
固定資産売却益	259	—
特別利益合計	259	—
特別損失		
固定資産売却損	532	—
特別損失合計	532	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,905	△117,942
法人税、住民税及び事業税	963	936
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	963	936
四半期純損失(△)	△182,869	△118,878
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△182,869	△118,878

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△182,869	△118,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	119
その他の包括利益合計	163	119
四半期包括利益	△182,706	△118,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△182,706	△118,758
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準負等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	290,098	210,491	158,383	658,973	—	658,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,068	5,260	△5,110	28,218	△28,218	—
計	318,166	215,752	153,273	687,192	△28,218	658,973
セグメント損失(△)	△31,760	△101,782	△46,654	△180,198	5,158	△175,039

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失の調整額5,158千円には、セグメント間取引消去5,157千円及び棚卸資産の調整額0千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	336,778	193,293	147,016	677,088	—	677,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,219	1,550	—	27,769	△27,769	—
計	362,998	194,843	147,016	704,858	△27,769	677,088
セグメント利益又は損失 (△)	4,231	△54,917	△51,174	△101,860	△8,068	△109,928

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失の調整額8,068千円には、セグメント間取引消去7,800千円及び棚卸資産の調整額267千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を「プロモーション事業」より「プロモーション支援事業」に、「採用広報事業」より「採用支援事業」に、「学校広報事業」より「教育機関支援事業」に、それぞれ変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって 移転される財又はサ ービス	2,025	—	584	2,609
一時点で移転される 財又はサービス	334,753	193,293	146,432	674,479
外部顧客への売上高	336,778	193,293	147,016	677,088

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2022年1月18日開催の取締役会において、当社の取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、2020年12月24日開催の第31期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬債権（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して、年11,000千円以内、当社の監査役（非常勤の監査役を除く。）に対して年額2,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から対象役員が当社並びに当社子会社である株式会社アクセスプログレス及び株式会社アクセスネクステージの取締役又は監査役のいずれの地位も喪失する日までとすることにつき、承認を得ております。

なお、当社は、当社の取締役及び監査役のほか、当社子会社の取締役に対しても、当社の取締役及び監査役と同様の譲渡制限付株式を付与する旨を決議しております。

2. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2022年2月18日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式11,100株
(3) 処分価額	1株につき金795円
(4) 処分価額の総額	8,824,500円
(5) 処分子定先及びその人数	当社の取締役（※1） 7名 8,800株
並びに処分株式の数	当社の監査役（※2） 1名 300株 当社子会社の取締役 7名 2,000株
	※1 社外取締役を除きます。
	※2 非常勤の監査役を除きます。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で営業損失を計上し、3期連続でマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しております。また、業種の特殊性から当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。このため、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況に対し、当社グループは、当座貸越契約等に基づく資金の借入を行うことにより、必要な運転資金を確保しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。